〈2023 年５月～６月実施〉

生命保険大学課程
「ファイナンシャルプランニングとコンプライアンス」
試　験　問　題【フォームＡ】

● 注　意　事　項

１．試験時間は 80 分です。

２．試験問題は、全部で 49 問あります。《100 点満点》
問題１から 12 は、正しいものを１つ選ぶ問題《各 2.5 点：30 点満点》
問題 13 から 24 は、誤っているものを１つ選ぶ問題《各 2.5 点：30 点満点》
問題 25 から 39 は、語群の中から最も適切なもの(数値・語句)を選ぶ問題《各２点：30 点満点》
問題 40 から 49 は、正誤を選ぶ問題《各１点：10 点満点》

一般社団法人　生 命 保 険 協 会

［ １ ］ライフプランニングの基礎について

次の文章のうち、正しいものを１つ選んでください。

ア．ライフサイクル表には、暦年、年齢、ライフイベントなどを記入するが、この表を作成することによって、お客さまは、漠然と考えていたお客さま自身と家族のライフイベントを再確認できる。

イ．キャッシュフロー表の作成は、お客さまのライフプランニングを行ううえでの第一歩であり、次に作成するライフサイクル表の前提となる。

ウ．キャッシュフローとは、各年における家計のフロー（収入と支出）から把握される資金の収支のことをいい、その結果増減するストック（貯蓄残高）は含まない。

エ．キャッシュフロー表の作成にあたり、収入は「可処分所得」で記入する。給与所得者の場合は、額面給与から税金や社会保険料を差し引く前の額から、給与天引きの社内積立や生命保険料等を差し引いた後の額ということになる。

［ ２ ］リスクマネジメントについて

次の文章のうち、正しいものを１つ選んでください。

ア．ライフプランニングとリスクマネジメントは相反する関係にあり、お客さまがライフプランを実現しようとするとき、リスクマネジメントはそれぞれ個別に考える必要がある。

イ．死亡に伴う最大のリスクは、その人の死亡によって計画どおりの収入が得られなくなることである。また、「死亡に伴うリスク」には、その人の死亡によって予定外の大きな支出が発生するものもある。

ウ．「病気・ケガに伴うリスク」には、予定外の大きな支出が発生するリスクと計画どおりの収入が得られなくなるリスクの両方があり、このリスクに対応するのは生命保険だけである。

エ．「長生きに伴うリスク」は、老後生活資金が不足することであり、十分な老後生活資金を準備するには生命保険商品でしか対応することができない。

［ ３ ］ローンの種類について

次の文章のうち、正しいものを１つ選んでください。

ア．無担保ローンに比べれば、有担保ローンの方が融資限度額は大幅に大きく、金利も有担保ローンの方が無担保ローンより低くなっている。

イ．使途自由のフリーローンと使途が決まっている目的別ローンでは、フリーローンの方が金利は低い。

ウ．ローン契約の締結やカードローンのカードの発行にあたっては、無担保の場合、金融機関の審査があるが、有担保の場合は金融機関の審査はないのが一般的である。

エ．金融機関の審査については、銀行は緩やかで、信販会社などは厳しいのが一般的である。

［ ４ ］住宅取得資金計画について

次の文章のうち、正しいものを１つ選んでください。

ア．住宅取得資金計画を立てるうえでの前提条件として、お客さまのライフプラン上の住宅に関する考え方を明確にすることは必要ない。

イ．日本には、たとえば最初は賃貸アパートから始まり、マンションを購入し、最後は一戸建てをもちたいといったマイホーム選びの価値観がある。こうしたマイホーム選びの価値観は、時代を超えてお客さまのライフプランやライフスタイルに合うものである。

ウ．かつて、住宅ローンは旧住宅金融公庫融資が大きなシェアを占めていたが、住宅金融公庫廃止に伴い、民間住宅ローンの融資条件は各金融機関でほとんど差がなくなった。

エ．借換えとは、現在借り入れているローンをより有利なニーズに合った他の金融機関のローンに借り換えることである。また、住宅の買い換えの場合でも担保不足に対応できる「買い換え（住み替え）ローン」を取り扱っている金融機関もある。

［ ５ ］教育資金設計について

次の文章のうち、正しいものを１つ選んでください。

ア．住宅資金と異なり、子どもの成長に伴って必ず一定の教育資金が必要となる。したがって、子どもが誕生したときが、教育資金準備をスタートする時期である。

イ．教育費には、学校教育費と学校外教育費がある。学校外教育費には、学習塾や家庭教師・通信教育費といった補助学習費は含まれるが、芸術・文化活動・スポーツなどにかかる費用は含まれない。

ウ．教育資金が必要な時期は、住宅資金の積立時期やローン返済時期と重なることが多い。したがって、リスクマネジメントにおける必要保障額の中には、子どもの教育資金は含めない。

エ．独立行政法人日本学生支援機構の「貸与型」の奨学金は、住民税非課税世帯・準ずる世帯の学生などを対象として、明確な進路意識と強い学びの意欲や進学後の十分な学修状況をしっかりと見極めた上で奨学金が支給される。

［ ６ ］金融商品のリスクについて

次の文章のうち、正しいものを１つ選んでください。

ア．お客さまのリスクに対する考え方をアンケートなどにより確認しておくことが、お客さまのライフプラン実現のために「資産運用における集中投資」を勧めるアドバイスをするうえで重要といえる。

イ．金融商品には、さまざまなリスクが内在しているが、日本では、金融システムの規制緩和により、金融商品が本来もっているリスクが潜在化してきた。

ウ．生保ＦＰは常に金融資産全体としてお客さまのニーズに合った金融商品の構成になっているかという視点で考えるのではなく、ひとつの商品の長所と短所で考えることが重要である。

エ．金融商品における「信用リスク」とは、金融機関、投資先（国・企業など）、生命保険会社等の信用低下や破綻、倒産等によるリスクである。

［ ７ ］老後の資金準備について

次の文章のうち、正しいものを１つ選んでください。

ア．老後生活設計を行うお客さまが 40 歳から 50 歳代前半の場合、老後生活資金の不足額については、自助努力による積立を増額するよりも、退職後の支出を減らすか、定年後も再就職などにより収入を得られるようにする等の対策が必要である。

イ．高年齢者雇用安定法による「雇用確保措置」で 60 歳定年という概念がなくなり、雇用環境が大きく変化している現在では、個々の老後生活設計に応じたコンサルティングがますます求められている。

ウ．老後生活設計において、「退職後の必要生活資金」の金額に必要年数を乗じたものが、退職時に必要な老後生活資金の合計になる。なお、お客さまが長生きに対する不安を感じないように、必要年数は退職時の平均余命を超えないようにする。

エ．公的年金については、マクロ経済スライド制の導入などで、年金額が将来増えることが期待できるようになっている。したがって、生保ＦＰは、常にその動向を念頭において対応する必要がある。

［ ８ ］老後の資金運用について

次の文章のうち、正しいものを１つ選んでください。

ア．老後の資金運用を考えるにあたって必要なことは、まず、「運用する資金の性格」を把握することである。したがって、まずストックの金融資産を「生活資金」「予備資金」「遺贈資金」の３つに分割する必要がある。

イ．「生活資金」とは、病気やケガで長期入院になったり要介護状態になったりしたとき等、緊急時に備えておく資金である。

ウ．老後の最低限の生活費は、退職後のフロー収入を充当することになるが、不足する部分はストックの金融資産を取り崩していくことになる。この取り崩し予定額が「予備資金」である。

エ．老後の資金運用は、基本的に「安全性」が原則である。「収益性」「安全性」に「流動性」も加えたマネーマネジメントだけでなく、入院等のために「リスクマネジメント」を十分考慮したバランスの良いマネーポートフォリオが重要となる。

［ ９ ］死亡保険金の活用方法等について

次の文章のうち、正しいものを１つ選んでください。

ア．死亡保険金は、お客さまの生活を経済的な面で支える大切なものである。そこで、万一のことが起こったら迅速に手続きをするのは生保ＦＰの役割であるが、保険金の運用についてお客さまにアドバイスすることまでは求められていない。

イ．死亡保険金は残された家族の生活を支えるものであり、夫の死亡時に子どもがまだ小さい場合は、妻の保障を考えるよりも、子どもの病気やケガに備えることが第一に必要となる。

ウ．夫の死亡以降、今後の収入があまり見込めない場合、保険金を活用し、将来の必要資金を準備しておくことも必要である。また、死亡保険金の一部を年金払いにし、遺族の生活保障資金に充当することもできる。

エ．遺族基礎年金の受給者である被保険者の妻に該当する場合、資産運用に、「障害者等の少額預金の利子所得等の非課税制度」（障害者等のマル優）が活用できるが、「障害者等の少額公債の利子の非課税制度」（障害者等の特別マル優）は利用できない。

［ 10 ］保険業法について

次の文章のうち、正しいものを１つ選んでください。

ア．保険業務や保険契約に関する法律は「保険監督法」と「保険取引法」に大別できるが、保険監督法に「民法と保険法」が含まれ、保険取引法に「保険業法」が関係する。

イ．保険業法は、保険業の経営等に関する私法的条項もあわせて規定している。私法としての部分は、「商法」の特別法としての性格をもち、「相互会社」の組織・運営について「商法」の一般規定に所要の修正および補充を加えている。

ウ．保険契約の内容や効力に関する法律は、「保険業法」が中心になるが、実際の保険契約の詳細は保険約款の定めによる。

エ．「保険業法」は長期的かつ広範囲の視点から「保険事業の在り方」の検討と「保険関係法規の見直し」を目的に改正され、1996 年（平成８年）４月に改正法が施行された。

［ 11 ］消費者契約法に定める不適切な説明と不適切な行為について

次の文章のうち、正しいものを１つ選んでください。

ア.「不実告知」は、故意に不実のことを告げることが必要要件であり、結果的に誤った説明をしたとしても「不実告知」には該当しない。

イ. 元本の変動がある商品について、「絶対とは言えませんが」と断りながら説明すれば、説明自体が断定的な予想を示し、消費者のリスク判断を歪めるものであっても、「断定的判断の提供」に該当することはない。

ウ. 勧誘に際し、当該商品のメリットを強調し意識的にデメリットを説明しないケースは「不利益事実の不告知」に該当する。

エ.「不退去」の要件である「退去すべき旨の意思表示」には、「帰ってください」「お引き取りください」等の直接的な表現が該当し、「時間がありませんので」「取込み中です」等の間接的な表現や身振り手振りは含まれない。

［ 12 ］犯罪による収益の移転防止に関する法律（犯罪収益移転防止法）について

次の文章のうち、正しいものを１つ選んでください。

ア. 取引時確認において、お客さまが法人の場合は、法人の本人特定事項の確認が必要となるが、実際の取引担当者についての本人特定事項の確認は必要とされていない。

イ. 金融機関が一度取引時確認を行っているお客さまについても、次回以降の取引のたびに、必ず取引時確認が必要となる。

ウ. お客さまが、取引時確認に際して氏名、住居および生年月日を偽ることを禁止しており、お客さまに隠ぺいの目的があった場合の刑罰規定がある。

エ. 生命保険会社等の金融機関は、お客さまが取引時確認に応じない場合でも、取引に係る義務の履行を拒むことはできない。

＜ここからは誤っているものを１つ選ぶ問題です。＞

［ 13 ］生命保険ＦＰの役割について

次の文章のうち、誤っているものを１つ選んでください。

ア．ファイナンシャル・プランナー（ＦＰ）とは、ファイナンシャル・プランニングを行うエキスパートであり、プランを立てる際に必要に応じて、弁護士、税理士、不動産の専門家などの協力を得ながら、お客さまの総合的な資産設計を行い、その実行の手助けをすることを主たる職務とする。

イ．ＦＰが、近年注目されるようになった背景には、①個人の金融資産の増大、②金融の自由化、③急速な高齢社会の進展等があげられる。

ウ．企業がＦＰを養成・誕生させる目的は、お客さまのニーズが複雑化・多様化する現在、従来のような自社商品だけの知識や、保険商品だけを勧める販売手法ではお客さまのニーズに十分に応えることが難しくなってきたからである。

エ．金融広報中央委員会の調査によれば、金融資産の主な保有目的は、「病気や不時の災害への備え」「老後の生活資金」「子どもの結婚資金」となっている。つまり、金融資産の保有目的が、ライフプランの３要素で占められている点に、生保ＦＰが求められる背景が明確に示されているといえる。

［ 14 ］ライフステージ別のプランニング（40 歳代既婚者）について

次の文章のうち、誤っているものを１つ選んでください。

ア．死亡保険金額が現在の必要保障額として適正なのか確認し、必要保障額の超過額が発生する場合は、お客さまのニーズが合えば、現在の保障額を下げて減額された保険料を老後生活資金の準備や医療保険、介護保険等の保険料にあてる提案をする。

イ．老後生活資金確保のためには、個人年金保険、変額個人年金保険や財形年金積立保険等の保険料にあてることを提案する。提案に際しては、お客さまのニーズを重視することが大切である。

ウ．公的介護保険制度は、40 歳以上 55 歳未満の第３号被保険者については「要介護・要支援の認定対象が加齢に伴う特定疾病（16 種類）によるもの」と限定されるため、認定対象外のリスクがある。

エ．40 歳代は、生活習慣病が心配になる年代なので、がんなどの生活習慣病に備える特約や単品の提案もする。

［ 15 ］ローンの返済方法について

次の文章のうち、誤っているものを１つ選んでください。

ア.「元金均等返済方式」は、毎回返済する元金部分は一定（均等）で、利息部分は元金の残高部分に対して計算される。

イ.「元金均等返済方式」は、返済開始当初は、利息部分が多く「返済金額」は大きいが、返済が進めば元金の残高部分に対する利息は少なくなるので、「返済金額」も減ってくる。

ウ.「元利均等返済方式」は、毎回の「返済金額」は返済開始から終了まで一定（均等）で、利息ならびに返済金額の計算は、前回返済時から今回返済時までに生じた利息に元金の一部を加えた金額が常に等しくなるようになっている。

エ. 銀行等の住宅ローンは、主に「元金均等返済方式」が利用されている。

［ 16 ］ローン金利の種類について

次の文章のうち、誤っているものを１つ選んでください。

ア. 固定金利型ローンは、借り入れ当初の金利が、そのまま完済時まで適用される。カードローンやキャッシングなども固定金利型ローンになる。

イ. 固定金利期間選択型ローンは、一般に２年から 20 年までの一定の期間を選択し、その期間内は固定金利が適用される固定金利型ローンの一種である。

ウ. 固定金利期間選択型ローンの固定金利期間は各金融機関で異なり、固定金利期間の短いものほど金利は低くなることから、返済開始当初の返済額を低くしたい場合に利用される。

エ. 固定金利型と変動金利型のローンを比較すると、利用者にとっては、低金利時には固定金利型ローンが有利になり、高金利時には変動金利型ローンが有利になるのが一般的である。

［ 17 ］独立行政法人住宅金融支援機構（「機構」）について

次の文章のうち、誤っているものを１つ選んでください。

ア．旧住宅金融公庫の既往融資分の債権管理業務や災害関連融資、高齢者向け融資などは、現在「機構」が引き継いでいる。

イ．「機構」では、民間金融機関による全期間固定金利の住宅ローンの供給を支援する証券化支援業務を行っており、この証券化支援業務の仕組みを活用して提供される住宅ローンを「フラット 35」と総称している。

ウ．「機構」が行う「財形住宅融資」の融資額は財形貯蓄残高の５倍の額（最高 2,000 万円）までで、住宅取得価額（リフォーム融資は住宅改良価額）の 50%が限度である。

エ．「機構」が行う「財形住宅融資」の融資金利は、返済の開始から終了までの全期間、５年ごとに適用金利を見直す５年固定金利制である。なお、「フラット 35」と組み合わせて利用することができる。

［ 18 ］確実性資金の商品選択について

次の文章のうち、誤っているものを１つ選んでください。

ア．個人の必要資金の目的すなわち資金使途で大別した場合、「確実性資金」とは、資金使途と時期がはっきり決まっている資金で、子どもの教育資金や老後生活資金などがこれにあたる。

イ．生保ＦＰは、資金使途のはっきりした「確実性資金」の準備にどのような商品を選択すべきか、という点についてコンサルティングする場面が多い。

ウ．「運用期間」によって商品の利回りが異なるため、通常、まず運用期間を決定し、同じ運用期間の商品群で、満期時の利回りの高いものをいくつか候補にあげる。このとき、課税形態が異なるものも、「税引前の利回り」で比較するとよい。

エ．商品購入時の金利動向を考慮し、変動金利商品にするのか、それとも固定金利商品にするのかという選択を行う。利回りが多少低くても、金利動向によっては有利性が変わってくることもある。

［ 19 ］老後の保障について

次の文章のうち、誤っているものを１つ選んでください。

ア．退職後に、世帯主の死亡により公的年金の受給額が少なくなったり、企業年金が打ち切られたりすることもあるが、そのリスクに備えて死亡保障を確保する必要性は薄い。

イ．高齢者の医療費自己負担が増える傾向にあるので、生命保険会社の医療保険などによる医療保障の充実が必要になる。

ウ．医療保障では、医療保険の保障期間にも注意する必要がある。高齢者の場合、保障切れになった後に再び医療保険に加入しようとしても、健康上の問題で加入できないことがある。

エ．老後の妻の医療保障を確保するには、保険料の負担を考慮し、妻の医療保障を単体で準備するのではなく、夫の生命保険の家族特約として確保する方法しかない。

［ 20 ］相続時精算課税制度について

次の文章のうち、誤っているものを１つ選んでください。

ア．相続時精算課税制度とは、贈与時に贈与財産に対する贈与税を納め、その贈与者が亡くなった時にその贈与財産の贈与時の価額と相続財産の価額とを合計した金額を基に計算した相続税額から、すでに納めたその贈与税相当額を控除する制度である。

イ．相続時精算課税制度は、受贈者が贈与者ごとに選択でき、いったん相続時精算課税制度を選択した贈与者についても、次年度以降、暦年課税に変更することができる。

ウ．贈与税額は、贈与財産の価額の合計額から、複数年にわたり利用できる特別控除額（限度額：2,500 万円。ただし、前年以前にすでにこの特別控除額を控除している場合は、残額が限度額となる）を控除した後の金額に、一律 20％の税率を乗じて算出する。

エ．適用手続は、最初の贈与を受けた年の翌年２月１日から３月 15 日までの間に、受贈者が納税地の所轄税務署長に対して「相続時精算課税選択届出書」を一定の書類とともに贈与税の申告書に添付して提出する。

［ 21 ］生命保険を活用した相続対策について

次の文章のうち、誤っているものを１つ選んでください。

ア．相続対策には、納税資金対策、遺産分割対策、負担軽減対策などがあり、そのすべてに生命保険を活用することができる。

イ．「生命保険を活用した代償分割」とは、後継者などの特定の相続人に、本来の相続財産とともに生命保険金も渡し、その特定の相続人は代償財産として、受け取った保険金の中から他の相続人に現金を渡すというものである。

ウ．「生命保険を活用した円満な遺産分割」とは、被相続人の所有する財産は、後継者などの特定の相続人に遺言等で渡し、他の相続人には生命保険金を渡すというものである。この際注意すべきことは、他の相続人に渡す財産額は、遺留分相当額以上とすることである。

エ．納税資金対策のひとつとして、本来の相続財産にかかる相続税額分だけ被相続人を被保険者として生命保険に加入して、財産を手放すことなく相続人に残す方法がある。この場合、受け取った生命保険金に対する課税は考慮する必要はない。

［ 22 ］2016 年（平成 28 年）５月施行の保険業法の主な改正内容について

次の文章のうち、誤っているものを１つ選んでください。

ア．「情報提供義務」では、生命保険募集人は、保険募集を行う際に、保険契約者・被保険者が保険契約の締結または加入の適否を判断するために必要な情報の提供を行うことが必要である。

イ．「注意喚起情報」では、告知義務の内容、責任開始期、契約の失効、セーフティネット等の情報を提供する必要がある。

ウ．「意向把握・確認義務」では、生命保険募集人は、契約締結前の段階において、お客さまの最終的な意向と契約の申込みを行おうとする保険契約の内容が合致しているかどうかについて、「意向確認書面」を用いてお客さまに確認（＝意向確認）する必要がある。

エ．「意向把握・確認義務」では、お客さまの意向を把握する方法として、「性別や年齢等のお客さまの属性や生活環境等に基づいてお客さま意向を推定（把握）する方法」は認められていない。

［ 23 ］保険法について

次の文章のうち、誤っているものを１つ選んでください。

ア．保険法では、被保険者（または契約者）の告知義務の内容が、「自発的に告知事項を申告する義務」から「保険会社が告知を求めた事項に応答する義務」へと変更された。

イ．生命保険募集人による告知妨害等があった場合でも、原則として生命保険会社は告知義務違反を理由に契約を解除することができると規定されている。

ウ．保険契約について被保険者がいったん同意をしても、そのあとに保険契約者や保険金受取人との間の信頼関係が破壊された場合などには、被保険者は保険契約者に対して保険契約の解除を請求することができると規定されている。

エ．保険契約者の差押債権者などが、解約返戻金を取得するために保険契約を解除しようとした場合には、一定の保険金受取人は、解約返戻金相当額をその解除権者に対して支払うことによって、保険契約を継続させることができると規定されている。

［ 24 ］個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）について

次の文章のうち、誤っているものを１つ選んでください。

ア．個人情報保護法における「個人情報」とは、生存する「個人に関する情報」であるが、公刊物等によって公にされている情報や、暗号化等によって秘匿化されているものは含まない。

イ．生命保険募集人は、会社の行う各種手続きのために、マイナンバー（個人番号）を取得することもあるが、お客さま管理のためにマイナンバーを利用したりしてはならない。

ウ．個人情報保護法では、法令に基づく場合は、あらかじめ本人の同意を得なくても利用目的を超えた個人情報の取扱いができる。

エ．個人情報保護法では、人の生命、身体または財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるときは、あらかじめ本人の同意を得なくても利用目的を超えた個人情報の取扱いができる。

＜ここからは、文中に入る最も適切なもの（数値・語句）を選ぶ問題です。＞

［金融ビッグバンによる金融システムの規制緩和後の資産設計］

文中の空欄［ 25 ］～［ 29 ］に入る最も適切なものを選んでください。

金融ビッグバンによる金融システムの規制緩和後の資産設計のポイントは以下の通りである。

①［ 25 ］も資産運用の視野に入れる

金融資産の運用効率を上げるためには、低金利の安全性商品だけでなく、利回りに期待がもてる［ 25 ］に目を向けることもひとつの選択肢となる。［ 25 ］を利用することは通貨的分散の効果があるが、［ 26 ］等も考慮に入れる必要がある。

② リスク分散を考える

ハイリスク・ハイリターンの商品のウエイトも高まっているが、資産設計においては、種類別分散や時間的分散、通貨的分散等を取り入れ、リスクとリターンのバランスを考慮して分散投資を行い、常に［ 27 ］ポートフォリオを考える必要がある。

③［ 28 ］が求められる資産運用

金融商品の選択肢が拡大し、新しいサービスも利用できるようになったが、一方で、金融機関の選択から金融商品の選択まで、運用に関することもすべてお客さまの［ 28 ］で行うことが求められるようになった。「確定拠出年金」の導入や「個人型確定拠出年金」の加入者の範囲が拡大などで、この傾向はますます強まっている。一方、お客さまに［ 28 ］を求める以上、金融機関はこれまで以上の［ 29 ］（情報開示）が求められる。しかし、いかに金融機関が［ 29 ］を行ったとしても、一般のお客さまがその内容を正確に理解し、さらにより多くの情報を収集して、お客さま自身の資産設計に反映させることは並大抵のことではない。そのようなお客さまに対して、お客さまの立場に立った適切なアドバイスを行うことも、生保ＦＰの重要な役割といえる。

語群

ア．最新の

イ．最適の

ウ．イデコ

エ．外貨建金融商品

オ．拠出限度額

カ．為替リスク

キ．自己責任

ク．余裕資金

ケ．ディスクロージャー

コ．ガバナンス

［老後生活設計の医療費等］

文中の空欄［ 30 ］～［ 34 ］に入る最も適切なものを選んでください。

給与所得者が定年退職した場合、定年後の健康保険は、①国民健康保険への加入、②健康保険の任意継続、③家族の被扶養者となる、などから選択することになる。なお、75 歳からは後期高齢者医療制度の対象となる。

各制度の退職時の手続きは、次のようになる。

① 国民健康保険への加入

退職日の翌日から［ 30 ］日以内に住所地の市区町村役場の国民健康保険担当窓口に資格取得届を提出する。

② 健康保険の任意継続

退職後［ 31 ］日以内に住所地の全国健康保険協会の都道府県支部または健康保険組合で手続きすることにより、退職後［ 32 ］年間は退職前と同じ健康保険に加入できる。

在職時は労使折半であった保険料は［ 33 ］個人負担になるが、その算定基礎となる［ 34 ］は、退職時または保険集団における全被保険者の平均のいずれか低い方の額となる（健康保険組合が規約で定めた場合は、退職時の［ 34 ］が平均の［ 34 ］より高い場合であっても、退職時の［ 34 ］とすることが可能）。

③ 家族の被扶養者となる

家族が健康保険に加入していれば、その家族の被扶養者として健康保険の給付を受けることができる。被扶養者となるためには、主としてその家族によって生計を維持されていること、一定の範囲内の親族等であることなどの条件がある。

語群

ア． 2

イ． 5

ウ． 10

エ． 14

オ． 20

カ． 30

キ． ３割

ク． 全額

ケ． 合計所得金額

コ． 標準報酬月額

［保険募集におけるコンプライアンスと禁止行為］

文中の空欄［ 35 ］～［ 39 ］に入る最も適切なものを選んでください。

１．保険募集のコンプライアンス

生命保険契約は、お客さまが積極的に加入しようとするものではなくて、生命保険募集人がお客さまの［ 35 ］ニーズを掘り起こしたうえで、加入を勧奨する必要がある。

保険商品や必要保障額についての詳しい知識をもたないお客さまに対して、必要以上の高額保障の保険商品を提案することなどは、ニーズに合致しない保険商品への加入につながりかねず、「消費者契約法」や「［ 36 ］の原則」に反する可能性がある。

２．保険募集と禁止行為

保険業法第 300 条第１項では、保険契約の締結または保険募集等に関する禁止行為について定めている。たとえば、「保険契約者又は被保険者に対して、虚偽のことを告げ、又は保険契約の契約条項のうち保険契約者又は被保険者の判断に影響を及ぼすこととなる［ 37 ］を告げない行為」を禁止している。

この点に関して、「保険会社向けの総合的な監督指針」では、「①保険会社又は保険募集人は、保険契約の締結又は保険募集等に関し、保険契約の種類及び性質等を踏まえ、保険契約の内容その他保険契約者等に参考となるべき情報の提供を適正に行っているか、②書面の交付又はこれに代替する［ 38 ］方法により、情報の提供を行うにあたっては、顧客が保険商品の内容を理解するために必要な情報と顧客に対して注意喚起すべき情報について、記載しているか、③顧客から「［ 39 ］」及び「注意喚起情報」を記載した書面並びに契約締結前交付書面の記載事項を了知した旨を十分に確認し、事後に確認状況を検証できる態勢にあるか」としている。

語群

ア．適合性
イ．個人情報
ウ．潜在的
エ．商品パンフレット
オ．契約概要
カ．変則的
キ．普遍的
ク．重要な事項
ケ．自己責任
コ．電磁的

＜ここからは正誤を選ぶ問題です。＞

［ 40 ］キャッシュフロー表の変動要素

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

ライフプランにおけるキャッシュフロー表は期間が長期にわたるため、将来の変動要素をいかに設定するかが問題となる。変動要素とは、運用利率や物価上昇率、賃金上昇率である。

正
誤

［ 41 ］住宅取得のための自己資金

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

住宅取得にあたって、住宅ローンを利用する場合でも、「住宅ローンの頭金」「住宅取得のための諸費用」などにあてる自己資金が必要となる。住宅ローンの頭金は、購入金額の２割以上準備するのが妥当といわれている。

正
誤

［ 42 ］金融商品のリスク

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

金融商品におけるリスクの１つに中途解約リスクがある。このリスクに対しては、運用期間の金利変動を予測して固定金利型や変動金利型の商品を使い分け、預け替えたりする必要がある。

正
誤

［ 43 ］高齢者医療制度

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

後期高齢者の場合、医療機関の窓口ではかかった費用の１割（現役並み所得者も同様）を負担することになるが、月ごとに高額負担の上限額があり、かつ公的介護保険の自己負担も同時に発生しているときは、高額医療・高額介護合算療養費制度として年額での上限額が設けられている。

正
誤

［ 44 ］相続税の計算手順

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

相続税額の計算にあたり、「課税価格合計額」は、相続財産評価額の合計額から、非課税財産・葬式費用・債務を差し引き、相続開始前５年以内の贈与財産を加算して算出する。相続時精算課税制度を選択していた場合は、本制度による贈与財産を加算する。

正
誤

［ 45 ］経営破綻した場合の契約条件の変更

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

生命保険会社が経営破綻した場合、生命保険契約における契約条件の変更が行われることがあるが、その場合、将来の保険金等の支払いに備えて積み立てられるべき責任準備金等の原則 80%まで補償される。

正
誤

［ 46 ］保険募集における違法行為

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

保険業法の「不実告知を勧める行為の禁止」、「告知妨害または不告知を勧める行為の禁止」で定める違法行為を行った場合には、１年以下の懲役若しくは 100 万円以下の罰金が科せられる（または併科）との規定がある。

正
誤

［ 47 ］金融サービスの提供に関する法律（金融サービス提供法）

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

「金融サービス提供法」では、保険契約の販売が行われる（契約締結）までの間に、契約申込者に対し、重要事項（市場リスク・信用リスクなど）について説明しなければならないとされ、信用リスクについては、すべての保険種類が対象となる。

正
誤

［ 48 ］金融商品取引法

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

投資性の強い保険（外貨建保険・外貨建年金や変額保険・変額年金）などの「販売・勧誘」業務については、「金融商品取引法」と基本的に同等の利用者保護規制（販売・勧誘ルール）が適用される。保険業法において「特定保険契約」の募集にあたっては、「金融商品取引法」の規制の一部が準用されている。

正
誤

［ 49 ］生命保険相談所

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

生命保険相談所は、生命保険に関する相談または苦情の申し出があったときに、これに応じて中立・公正な立場から、保険契約者等の正当な利益の保護に資することを目的として、生命保険協会に設置されている。

正
誤

copyright (c) The Life Insurance Association of Japan, All rights reserved.

〈2023 年5月～6月実施〉生命保険大学課程
「ファイナンシャルプランニングとコンプライアンス」
試験問題【フォームＡ】 解答一覧

1	ア	2.5 点	25	エ	２点
2	イ	2.5 点	26	カ	２点
3	ア	2.5 点	27	イ	２点
4	エ	2.5 点	28	キ	２点
5	ア	2.5 点	29	ケ	２点
6	エ	2.5 点	30	エ	２点
7	イ	2.5 点	31	オ	２点
8	エ	2.5 点	32	ア	２点
9	ウ	2.5 点	33	ク	２点
10	エ	2.5 点	34	コ	２点
11	ウ	2.5 点	35	ウ	２点
12	ウ	2.5 点	36	ア	２点
13	エ	2.5 点	37	ク	２点
14	ウ	2.5 点	38	コ	２点
15	エ	2.5 点	39	オ	２点
16	イ	2.5 点	40	正	１点
17	ウ	2.5 点	41	正	１点
18	ウ	2.5 点	42	誤	１点
19	エ	2.5 点	43	誤	１点
20	イ	2.5 点	44	誤	１点
21	エ	2.5 点	45	誤	１点
22	エ	2.5 点	46	正	１点
23	イ	2.5 点	47	正	１点
24	ア	2.5 点	48	正	１点
			49	正	１点

〈2023 年５月～６月実施〉

生命保険大学課程
「ファイナンシャルプランニングとコンプライアンス」
試　験　問　題【フォーム B】

● 注　意　事　項

１．試験時間は 80 分です。

２．試験問題は、全部で 49 問あります。《100 点満点》
問題１から 12 は、正しいものを１つ選ぶ問題《各 2.5 点：30 点満点》
問題 13 から 24 は、誤っているものを１つ選ぶ問題《各 2.5 点：30 点満点》
問題 25 から 39 は、語群の中から最も適切なもの(数値・語句)を選ぶ問題《各２点：30 点満点》
問題 40 から 49 は、正誤を選ぶ問題《各１点：10 点満点》

一般社団法人　生 命 保 険 協 会

［ １ ］金融ビッグバンによる金融システムの規制緩和後の資産運用について

次の文章のうち、正しいものを１つ選んでください。

ア．いわゆる「金融ビッグバン」による金融システムの規制緩和により、「外為の規制強化」「金融機関の垣根の拡大」「外国資本の参入制限」、そして「金融新商品の登場」など、金融業界は大変革を遂げた。

イ．2016 年（平成 28 年）２月より日本銀行が導入したマイナス金利政策により、預金金利や住宅ローン金利などお客さまの家計にまで影響が広がっている。

ウ．金融システムの規制緩和後は、ハイリスク・ハイリターンの商品のウエイトは高まっており、資産設計においては、ハイリターンを重視した集中投資を考える必要がある。

エ．金融システムの規制緩和で金融商品の選択肢が拡大し、新しいサービスも利用できるようになったことから、運用に関してはお客さまの自己責任よりも金融機関の責任に基づいて行うことが求められるようになった。

［ ２ ］リスクマネジメントについて

次の文章のうち、正しいものを１つ選んでください。

ア．ライフプランニングとリスクマネジメントは相反する関係にあり、お客さまがライフプランを実現しようとするとき、リスクマネジメントはそれぞれ個別に考える必要がある。

イ．死亡に伴う最大のリスクは、その人の死亡によって計画どおりの収入が得られなくなることである。また、「死亡に伴うリスク」には、その人の死亡によって予定外の大きな支出が発生するものもある。

ウ．「病気・ケガに伴うリスク」には、予定外の大きな支出が発生するリスクと計画どおりの収入が得られなくなるリスクの両方があり、このリスクに対応するのは生命保険だけである。

エ．「長生きに伴うリスク」は、老後生活資金が不足することであり、十分な老後生活資金を準備するには生命保険商品でしか対応することができない。

［ ３ ］ローンの返済方法について

次の文章のうち、正しいものを１つ選んでください。

ア.「元金均等返済方式」は、毎回返済する元金部分は一定（均等）で、利息部分は元金の残高部分に対して計算される。返済回数が同一の場合、「返済総額」は「元利均等返済方式」よりも多くなる。

イ.「元利均等返済方式」は、毎回の「返済金額の利息部分」は返済開始から終了まで一定（均等）で、返済開始当初は、元金返済部分が少なく「返済金額」は小さいが、返済が進めば「返済金額」は増えてくる。

ウ.「元利均等返済方式」は、「元金均等返済方式」に比べると当初の「返済金額」は少なくてよいため、それだけ年収に占める「返済金額」の割合が少なくてすみ、同じ年収でも「元金均等返済方式」より多い金額を借りることができる。

エ. 銀行等の住宅ローンは、主に「元金均等返済方式」が利用されている。

［ ４ ］住宅取得資金計画について

次の文章のうち、正しいものを１つ選んでください。

ア. 住宅取得資金計画を立てるうえでの前提条件として、お客さまのライフプラン上の住宅に関する考え方を明確にすることは必要ない。

イ. 日本には、たとえば最初は賃貸アパートから始まり、マンションを購入し、最後は一戸建てをもちたいといったマイホーム選びの価値観がある。こうしたマイホーム選びの価値観は、時代を超えてお客さまのライフプランやライフスタイルに合うものである。

ウ. かつて、住宅ローンは旧住宅金融公庫融資が大きなシェアを占めていたが、住宅金融公庫廃止に伴い、民間住宅ローンの融資条件は各金融機関でほとんど差がなくなった。

エ. 借換えとは、現在借り入れているローンをより有利なニーズに合った他の金融機関のローンに借り換えることである。また、住宅の買い換えの場合でも担保不足に対応できる「買い換え（住み替え）ローン」を取り扱っている金融機関もある。

［ ５ ］独立行政法人住宅金融支援機構（「機構」）について

次の文章のうち、正しいものを１つ選んでください。

ア.「機構」が行う住宅融資保険業務とは、民間金融機関の住宅ローンが不測の事態により事故となった場合に、あらかじめ「機構」と民間金融機関との間で締結した「団体信用生命保険契約」に基づき、民間金融機関に保険金を支払うものである。

イ.「機構」が行う財形住宅融資は、一般財形貯蓄・財形年金貯蓄・財形住宅貯蓄のいずれかに５年以上継続して加入し、申込日前２年以内に財形貯蓄の預入れを行い、かつ、申込日における残高が 30 万円以上ある人が対象となる。

ウ.「機構」が行う証券化支援業務に対応して民間金融機関が取り扱っている「フラット 35」には、「買取型」、「保証型」のほかに「保険型」の３通りがある。

エ.「機構」が行う「財形住宅融資」の融資金利は、返済の開始から終了までの全期間、５年ごとに適用金利を見直す５年固定金利制である。なお、フラット 35 と組み合わせて利用することができる。

［ ６ ］教育資金設計について

次の文章のうち、正しいものを１つ選んでください。

ア. 教育ローンは、使途が子どもの教育関係に制限されるローンである。取扱い金融機関は多いものの、有担保の変動金利商品しかない。

イ. こども保険（学資保険）は、子どもの入学時期などに合わせて祝金や満期金が支給される。なお、親が病気やケガで入院したときなどの医療保障や、子どもに万一のことがあった場合の育英年金がついているものもある。

ウ. 積立式定期預金は、期日指定定期預金等を組み合わせて積立貯蓄として統一商品化したもので、銀行によって仕組みに差はない。給与振込口座のある銀行に積み立てるようにすると、一般に教育ローンの融資を受ける場合の貸出金利も優遇される。

エ. 独立行政法人日本学生支援機構の奨学金には、「貸与型」の奨学金と「給付型」の奨学金がある。「貸与型」は、大学や高等専門学校などで学ぶ学生・生徒を対象として、第一種奨学金（無利子）・第二種奨学金（利子付）を貸与している。

［ ７ ］老後生活設計の医療費等について

次の文章のうち、正しいものを１つ選んでください。

ア．退職に伴い国民健康保険に新たに加入する場合は、退職日の翌日から３カ月以内に住所地の市区町村役場の国民健康保険担当窓口に資格取得届を提出する。

イ．健康保険の「任意継続被保険者」として退職前と同じ健康保険に加入できるのは、退職後５年間である。

ウ．「任意継続被保険者」の保険料は全額個人負担であり、その算定基礎となる標準報酬月額は、原則として、退職時または保険集団における全被保険者の平均のいずれか高い方の額となる（健康保険組合が規約で定めた場合は、別途取り扱いが可能）。

エ．退職しても、家族が健康保険に加入していれば、その家族の被扶養者として健康保険の給付を受けることができる。ただし、被扶養者となるためには、主としてその家族によって生計を維持されていること、一定の範囲内の親族等であることなどの条件がある。

［ ８ ］老後の資金運用について

次の文章のうち、正しいものを１つ選んでください。

ア．老後の資金運用を考えるにあたって必要なことは、まず、「運用する資金の性格」を把握することである。したがって、まずストックの金融資産を「生活資金」「予備資金」「遺贈資金」の３つに分割する必要がある。

イ．「生活資金」とは、病気やケガで長期入院になったり要介護状態になったりしたとき等、緊急時に備えておく資金である。

ウ．老後の最低限の生活費は、退職後のフロー収入を充当することになるが、不足する部分はストックの金融資産を取り崩していくことになる。この取り崩し予定額が「予備資金」である。

エ．老後の資金運用は、基本的に「安全性」が原則である。「収益性」「安全性」に「流動性」も加えたマネーマネジメントだけでなく、入院等のために「リスクマネジメント」を十分考慮したバランスの良いマネーポートフォリオが重要となる。

［ ９ ］死亡保険金の活用方法等について

次の文章のうち、正しいものを１つ選んでください。

ア．死亡保険金は、お客さまの生活を経済的な面で支える大切なものである。そこで、万一のことが起こったら迅速に手続きをするのは生保ＦＰの役割であるが、保険金の運用についてお客さまにアドバイスすることまでは求められていない。

イ．死亡保険金は残された家族の生活を支えるものであり、夫の死亡時に子どもがまだ小さい場合は、妻の保障を考えるよりも、子どもの病気やケガに備えることが第一に必要となる。

ウ．夫の死亡以降、今後の収入があまり見込めない場合、保険金を活用し、将来の必要資金を準備しておくことも必要である。また、死亡保険金の一部を年金払いにし、遺族の生活保障資金に充当することもできる。

エ．遺族基礎年金の受給者である被保険者の妻に該当する場合、資産運用に、「障害者等の少額預金の利子所得等の非課税制度」（障害者等のマル優）が活用できるが、「障害者等の少額公債の利子の非課税制度」（障害者等の特別マル優）は利用できない。

［ 10 ］2016 年（平成 28 年）５月施行の保険業法の主な改正内容について

次の文章のうち、正しいものを１つ選んでください。

ア．「情報提供義務」の「注意喚起情報」では、保険金の支払条件、保険期間、保険金額等の情報を提供する必要がある。

イ．「意向把握・確認義務」では、生命保険募集人は、保険募集を行う際におけるお客さま意向と最終的なお客さま意向の比較と相違点の確認を行うことが必要である。なお、契約締結後には改めて「意向確認書面」を用いて、お客さまの最終的な意向と締結した保険契約の内容が合致していたかどうかについて確認を行う。

ウ．「生命保険募集人に対する体制整備義務」では、例えば、生命保険募集人が、単に「公平・中立」との表示を行った場合には、「生命保険会社とお客さまとの間で中立である」とお客さまが誤解されるおそれがある点に留意する。

エ．「意向把握・確認義務」では、お客さまの意向を把握する方法として、「保険金額や保険料を含めたお客さま向けの個別プランを説明する前に、例えば、アンケートなどによりそのお客さま意向を事前に把握する方法」は認められていない。

［ 11 ］保険法について

次の文章のうち、正しいものを１つ選んでください。

ア．生命保険募集人による告知妨害等があった場合でも、原則として生命保険会社は告知義務違反を理由に契約を解除できると規定されている。

イ．保険金の支払時期について、適正な保険金の支払いのために必要な調査に要する合理的な期間が経過したあとも、生命保険会社は遅滞の責任を負わないと規定されている。

ウ．保険契約について被保険者がいったん同意をしても、そのあとに保険契約者や保険金受取人との間の信頼関係が破壊された場合などは、被保険者は保険契約者に対して保険契約の解除を請求することができると規定されている。

エ．保険契約者の差押債権者などが、保険契約を解除しようとした場合には、一定の保険金受取人は、「既払込保険料相当額」をその解除権者に対して支払うことによって、保険契約を継続させることができると規定されている。

［ 12 ］犯罪による収益の移転防止に関する法律（犯罪収益移転防止法）について

次の文章のうち、正しいものを１つ選んでください。

ア．取引時確認において、お客さまが法人の場合は、法人の本人特定事項の確認が必要となるが、実際の取引担当者についての本人特定事項の確認は必要とされていない。

イ．金融機関が一度取引時確認を行っているお客さまについても、次回以降の取引のたびに、必ず取引時確認が必要となる。

ウ．お客さまが、取引時確認に際して氏名、住居および生年月日を偽ることを禁止しているが、お客さまに隠ぺいの目的があった場合でも、罰則までは規定されていない。

エ．生命保険会社等の金融機関は、お客さまが取引時確認に応じない場合には応じるまでの間、取引に係る義務の履行を拒むことができることとし、免責規定を設けている。

＜ここからは誤っているものを１つ選ぶ問題です。＞

［ 13 ］生命保険ＦＰの役割について

次の文章のうち、誤っているものを１つ選んでください。

ア．ファイナンシャル・プランナー（ＦＰ）とは、ファイナンシャル・プランニングを行うエキスパートであり、プランを立てる際に必要に応じて、弁護士、税理士、不動産の専門家などの協力を得ながら、お客さまの総合的な資産設計を行い、その実行の手助けをすることを主たる職務とする。

イ．ＦＰが、近年注目されるようになった背景には、①個人の金融資産の増大、②金融の自由化、③急速な高齢社会の進展等があげられる。

ウ．企業がＦＰを養成・誕生させる目的は、お客さまのニーズが複雑化・多様化する現在、従来のような自社商品だけの知識や、保険商品だけを勧める販売手法ではお客さまのニーズに十分に応えることが難しくなってきたからである。

エ．金融広報中央委員会の調査によれば、金融資産の主な保有目的は、「病気や不時の災害への備え」「老後の生活資金」「子どもの結婚資金」となっている。つまり、金融資産の保有目的が、ライフプランの３要素で占められている点に、生保ＦＰが求められる背景が明確に示されているといえる。

［ 14 ］ライフステージ別のプランニング（50 歳代既婚者）について

次の文章のうち、誤っているものを１つ選んでください。

ア．会社員等の定年までの期間は、老後生活の準備期間となる。厚生年金保険のモデル年金額（含む妻の国民年金受給額）は、無職の高齢者夫婦世帯の「ゆとりある老後生活費」（生命保険文化センター「令和４年度生活保障に関する調査」）には不足する。

イ．子どもが独立した場合、世帯主の死亡に対する必要保障額の見直しを検討する。また、会社員等の場合、出向・転籍・リストラ等就業上の突然の変化に対応できるだけの経済的な準備をしておく必要がある。

ウ．公的介護保険制度は、40 歳以上 55 歳未満の第３号被保険者については「要介護・要支援の認定対象が加齢に伴う特定疾病（16 種類）によるもの」と限定されるため、認定対象外のリスクがある。

エ．50 歳代のお客さまには、健康上問題がなければ、医療保険などの提案だけでなく、がんなどの生活習慣病に備える特約や単品の提案もする。

［ 15 ］ローンの種類について

次の文章のうち、誤っているものを１つ選んでください。

ア．有担保ローンの場合、借り主が万一ローンを返済できなくなった場合、金融機関は担保を売却して資金を回収することができる。

イ．使途自由のフリーローンと使途が決まっている目的別ローンでは、目的別ローンの方が金利が低い。

ウ．金融機関の審査については、銀行は緩やかで、信販会社などは厳しいのが一般的である。

エ．有担保のフリーローンの場合、担保に根抵当権を設定すれば限度額まで何度でも借り入れが可能である。

［ 16 ］ローン金利の種類について

次の文章のうち、誤っているものを１つ選んでください。

ア．固定金利型ローンは、借り入れ当初の金利が、そのまま完済時まで適用される。カードローンやキャッシングなども固定金利型ローンになる。

イ．固定金利期間選択型ローンは、一般に２年から 20 年までの一定の期間を選択し、その期間内は固定金利が適用される固定金利型ローンの一種である。

ウ．固定金利期間選択型ローンの固定金利期間は各金融機関で異なり、固定金利期間の短いものほど金利は低くなることから、返済開始当初の返済額を低くしたい場合に利用される。

エ．固定金利型と変動金利型のローンを比較すると、利用者にとっては、低金利時には固定金利型ローンが有利になり、高金利時には変動金利型ローンが有利になるのが一般的である。

［ 17 ］住宅取得資金計画について

次の文章のうち、誤っているものを１つ選んでください。

ア．住宅取得にあたって、住宅ローンを利用する場合でも、「住宅ローンの頭金」「住宅取得のための諸費用」などにあてる自己資金が必要となる。

イ．住宅ローンを利用する場合、「住宅ローンの頭金」は、購入金額の２割以上準備するのが妥当といわれている。

ウ．住宅借入金等特別控除（住宅ローン控除）とは、国内で借入金により居住用家屋を取得した場合は、その借入金に一定割合を乗じた金額が「所得控除」の対象となる制度である。

エ．住宅借入金等特別控除（住宅ローン控除）は、会社員等の場合は、初年度の確定申告により、次年度以降の確定申告は必要なく、年末調整の対象となる。

［ 18 ］確実性資金の商品選択について

次の文章のうち、誤っているものを１つ選んでください。

ア．個人の必要資金の目的すなわち資金使途で大別した場合、「確実性資金」とは、資金使途と時期がはっきり決まっている資金で、子どもの教育資金や老後生活資金などがこれにあたる。

イ．生保ＦＰは、資金使途のはっきりした「確実性資金」の準備にどのような商品を選択すべきか、という点についてコンサルティングする場面が多い。

ウ．「運用期間」によって商品の利回りが異なるため、通常、まず運用期間を決定し、同じ運用期間の商品群で、満期時の利回りの高いものをいくつか候補にあげる。このとき、課税形態が異なるものも、「税引前の利回り」で比較するとよい。

エ．商品購入時の金利動向を考慮し、変動金利商品にするのか、それとも固定金利商品にするのかという選択を行う。利回りが多少低くても、金利動向によっては有利性が変わってくることもある。

［ 19 ］老後生活設計の考え方について

次の文章のうち、誤っているものを１つ選んでください。

ア．少子高齢化がますます進む日本においては、公的な医療制度や年金制度に加えて、老後の資金を確保するための自助努力としてどのように老後生活設計をするかが、大きな課題となっている。

イ．年功序列賃金体系や終身雇用制度の見直しもあり、現在では高年齢者雇用安定法による「雇用確保措置」で定められた 60 歳定年制度を前提としたコンサルティングがますます求められている。

ウ．新たに年俸制を採用する企業が増えているなど、安定した継続収入を得ることが難しくなる社会状況が想定され、早い時期から老後生活設計に取り組むことが求められている。

エ．豊かな老後生活は「健康」「生きがい」「経済基盤」の３つのバランスのうえに成り立っているといえ、これら３つのバランスをサポートできるプランニングこそが究極の老後生活設計である。

［ 20 ］老後の保障について

次の文章のうち、誤っているものを１つ選んでください。

ア．退職後は、基本的に遺族生活保障資金としての死亡保障の必要性は薄い。したがって、資産家などでも、相続対策として死亡保障を準備することは有効ではない。

イ．高齢者の医療費自己負担が増える傾向にあるので、生命保険会社の医療保険などによる医療保障の充実が必要になる。

ウ．医療保障では、医療保険の保障期間に注意する必要がある。高齢者の場合、保障切れになった後に再び医療保険に加入しようとしても、健康上の問題で加入できないことがある。

エ．老後の医療保障で最も注意すべき点は、妻の医療保障である。夫の生命保険の家族特約として妻の医療保障を確保している場合、夫の死亡時に妻の医療保障がなくなる可能性がある。

［ 21 ］生命保険を活用した相続対策について

次の文章のうち、誤っているものを１つ選んでください。

ア．相続対策には、納税資金対策、遺産分割対策、負担軽減対策などがあり、そのすべてに生命保険を活用することができる。

イ．「生命保険を活用した代償分割」とは、後継者などの特定の相続人に、本来の相続財産とともに生命保険金も渡し、その特定の相続人は代償財産として、受け取った保険金の中から他の相続人に現金を渡すというものである。

ウ．「生命保険を活用した円満な遺産分割」とは、被相続人の所有する財産は、後継者などの特定の相続人に遺言等で渡し、他の相続人には生命保険金を渡すというものである。この際注意すべきことは、他の相続人に渡す財産額は、遺留分相当額以上とすることである。

エ．納税資金対策のひとつとして、本来の相続財産にかかる相続税額分だけ被相続人を被保険者として生命保険に加入して、財産を手放すことなく相続人に残す方法がある。この場合、受け取った生命保険金に対する課税は考慮する必要はない。

［ 22 ］保険業法について

次の文章のうち、誤っているものを１つ選んでください。

ア．保険業務や保険契約に関する法律は「保険監督法」と「保険取引法」に大別できるが、保険監督法に保険業法が含まれ、保険取引法に民法と保険法が関係する。

イ．保険業法が定める事項は、保険会社の業務の運営と保険募集の公正の確保に関するものであり、免許を受けて営業できる生命保険会社・損害保険会社の監督を目的とした法律である。

ウ．保険業法の私法的条項は、会社法の特別法としての性格をもち、株式会社の組織・運営について会社法の一般規定に所要の修正および補充を加えている。

エ．保険業法は、保険事業および銀行業にのみ認められる相互会社について、その組織・運営に関する規定を定めている。

［ 23 ］消費者契約法に定める不適切な説明と不適切な行為について

次の文章のうち、誤っているものを１つ選んでください。

ア.「不実告知」は、故意に不実のことを告げることは必要要件ではなく、結果的に誤った説明をしていれば「不実告知」に該当する。

イ. 元本の変動がある商品について、「絶対とは言えませんが」と断りながら説明自体が断定的な予想を示し、消費者のリスク判断を歪めるものであれば、「断定的判断の提供」に該当する。

ウ. 勧誘に際し、当該商品のメリットを強調し意識的にデメリットを説明しないケースは「不利益事実の不告知」に該当しない。

エ.「不退去」となる「退去すべき旨の意思表示」には、「帰ってください」「お引き取りください」等の直接的な表現だけでなく、「時間がありませんので」「取込み中です」等の間接的な表現や身振り手振りも含まれる。

［ 24 ］生命保険相談所・裁定審査会について

次の文章のうち、誤っているものを１つ選んでください。

ア.「生命保険相談所」は、生命保険に関する相談または苦情の申し出があったときに、これに応じて中立・公正な立場から、保険契約者等の正当な利益の保護に資することを目的として、生命保険協会に設置されている。

イ.「生命保険相談所」に苦情の申し出があった場合、必要な助言あるいは和解のあっせんを行い解決の促進を図り、解決がつかない場合については、中立・公正な立場から裁定（紛争解決支援）を行う「裁定審査会」を設置している。

ウ.「生命保険相談所」が苦情の申し出を受けたことを生命保険会社に連絡し、解決を依頼した後、原則として３カ月を経過しても生命保険会社との解決に至らなかった場合は、保険契約者等は「裁定審査会」に申し立てることができる。

エ.「裁定審査会」は、当事者間で和解を受け入れる用意があるとき、または、裁定を行うことが相当だと認めたときは、中立・公正な立場から裁定書による和解案を提示し、理由を付して当事者双方に受諾を勧告する。

＜ここからは、文中に入る最も適切なもの（数値・語句）を選ぶ問題です。＞

［キャッシュフロー表の作成］

文中の空欄［ 25 ］～［ 29 ］に入る最も適切なものを選んでください。

［ 25 ］（家族周期、人生の生活周期）とは、人生のいくつかの段階（出生―成長―結婚―育児―老後）などの変化のことで、これを時の流れに沿って表したものが［ 25 ］表である。［ 25 ］表の作成は、お客さまのライフプランニングを行ううえでの第一歩であり、次に作成するキャッシュフロー表の前提となる。

キャッシュフローとは、各年における家計のフロー（収入と支出）から把握される資金の収支と、その結果増減する［ 26 ］（貯蓄残高）のことである。現在の収支状況や今後のライフプランをもとに、将来の収支状況や貯蓄残高を予測し、表形式でまとめたものをキャッシュフロー表という。

キャッシュフロー表の作成では、一般に以下の通りとする。

（1）収入

顧客情報をもとに、継続的な収入と一時的な収入に区分して記入する。継続的な収入には、給与収入・不動産収入および［ 27 ］などがある。

収入は、可処分所得で記入する。給与所得者の場合は、額面給与から［ 28 ］を差し引いた後の額で、給与天引きの社内積立や生命保険料等を差し引く前の手取額ということになる。

（2）支出

支出も、継続的な支出と一時的な支出に区分して記入する。継続的な支出には、基本生活費・住居費（住宅ローン返済額を［ 29 ］）などがある。

語群

ア．退職金・満期保険金

イ．公的年金・企業年金・個人年金

ウ．ライフスタイル

エ．ライフサイクル

オ．リスクヘッジ

カ．ストック

キ．税金や社会保険料

ク．給与所得控除額

ケ．含む

コ．含まない

［マネープランニングにおける資金運用の３要素］

文中の空欄［ 30 ］～［ 34 ］に入る最も適切なものを選んでください。

資金運用においては、各金融商品の特性を「［ 30 ］」「安全性」「収益性」の３つの要素からみる必要がある。これらの要素のすべてに優れた金融商品というものはあり得ず、運用しようとする商品がどの要素に優れているかという点を判断するとともに、資金全体の各要素のバランスをチェックすることが重要である。

・［ 30 ］…運用している資金を現金化する必要が生じた場合の換金の容易さや、中途解約における手数料などの制約の程度のこと。

・安全性…資産運用商品の運用期間中や満期時における［ 31 ］するリスクの程度のこと。

・収益性…利子や配当または売却益などの運用利回りや運用益の大きさの程度のこと。

以上の３要素から主な金融商品を分類すると、次のようになる。

・［ 30 ］の高い商品…普通預金、通常貯金、［ 32 ］、貯蓄預金

・安全性の高い商品（積立型）…積立式定期預金、公社債投信（積立型）、定期積金、養老保険、［ 33 ］

・安全性の高い商品（据置型）…大口定期預金、期日指定定期預金、スーパー定期預金、変動金利定期預金、公社債投信（据置型）

・収益性の高い商品…株式、転換社債型新株予約権付社債、株式投信、変額保険、変額個人年金保険、［ 34 ］

語群

ア．定額貯金

イ．ＭＲＦ

ウ．外貨預金

エ．国債

オ．流動性

カ．元本割れ

キ．一時払養老保険

ク．決済性

ケ．財形貯蓄

コ．アドオン

［保険募集におけるコンプライアンスと禁止行為］

文中の空欄［ 35 ］～［ 39 ］に入る最も適切なものを選んでください。

１．保険募集のコンプライアンス

生命保険契約は、お客さまが積極的に加入しようとするものではなくて、生命保険募集人がお客さまの［ 35 ］ニーズを掘り起こしたうえで、加入を勧奨する必要がある。

保険商品や必要保障額についての詳しい知識をもたないお客さまに対して、必要以上の高額保障の保険商品を提案することなどは、ニーズに合致しない保険商品への加入につながりかねず、「消費者契約法」や「［ 36 ］の原則」に反する可能性がある。

２．保険募集と禁止行為

保険業法第 300 条第１項では、保険契約の締結または保険募集等に関する禁止行為について定めている。たとえば、「保険契約者又は被保険者に対して、虚偽のことを告げ、又は保険契約の契約条項のうち保険契約者又は被保険者の判断に影響を及ぼすこととなる［ 37 ］を告げない行為」を禁止している。

この点に関して、「保険会社向けの総合的な監督指針」では、「①保険会社又は保険募集人は、保険契約の締結又は保険募集等に関し、保険契約の種類及び性質等を踏まえ、保険契約の内容その他保険契約者等に参考となるべき情報の提供を適正に行っているか、②書面の交付又はこれに代替する［ 38 ］方法により、情報の提供を行うにあたっては、顧客が保険商品の内容を理解するために必要な情報と顧客に対して注意喚起すべき情報について、記載しているか、③顧客から「［ 39 ］」及び「注意喚起情報」を記載した書面並びに契約締結前交付書面の記載事項を了知した旨を十分に確認し、事後に確認状況を検証できる態勢にあるか」としている。

語群

ア．適合性
イ．個人情報
ウ．潜在的
エ．商品パンフレット
オ．契約概要
カ．変則的
キ．普遍的
ク．重要な事項
ケ．自己責任
コ．電磁的

＜ここからは正誤を選ぶ問題です。＞

［ 40 ］キャッシュフロー表の変動要素

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

ライフプランにおけるキャッシュフロー表は期間が長期にわたるため、将来の変動要素をいかに設定するかが問題となる。変動要素とは、運用利率や物価上昇率、賃金上昇率である。

正
誤

［ 41 ］住宅ローンの繰上げ返済

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

住宅ローンの繰上げ返済には、一般に、「期間短縮型（中抜き方式）」と「返済額軽減型」の２種類がある。「返済額軽減型」に比べ、利息軽減額は「期間短縮型（中抜き方式）」の方が大きい。

正
誤

［ 42 ］金融商品のリスク

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

金融商品におけるリスクの１つに中途解約リスクがある。このリスクに対しては、運用期間の金利変動を予測して固定金利型や変動金利型の商品を使い分け、預け替えたりする必要がある。

正
誤

［ 43 ］老後生活設計の基礎知識

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

公的年金については、マクロ経済スライド制の導入などで、年金額が将来増えることが期待できるようになっている。したがって、生保ＦＰは、常にその動向を念頭において対応する必要がある。

正
誤

［ 44 ］相続税の計算手順

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

相続税額の計算にあたり、「課税価格合計額」は、相続財産評価額の合計額から、非課税財産・葬式費用・債務を差し引き、相続開始前５年以内の贈与財産を加算して算出する。相続時精算課税制度を選択していた場合は、本制度による贈与財産を加算する。

正
誤

［ 45 ］生命保険会社の経営破綻時の取引制限

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

生命保険会社の破綻後、内閣総理大臣より業務の一部停止命令、または裁判所より保全命令が発せられた場合、破綻した生命保険会社は業務の取扱いが制限されるため、契約者が契約の継続を希望する場合でも、保険料の払込みはできない。

正
誤

［ 46 ］保険募集における違法行為

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

保険業法の「不実告知を勧める行為の禁止」、「告知妨害または不告知を勧める行為の禁止」で定める違法行為を行った場合には、１年以下の懲役若しくは 100 万円以下の罰金が科せられる（または併科）との規定がある。

正
誤

［ 47 ］金融サービスの提供に関する法律（金融サービス提供法）

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

「金融サービス提供法」では、保険契約の販売が行われる（契約締結）までの間に、契約申込者に対し、重要事項（市場リスク・信用リスクなど）について説明しなければならないとされ、市場リスクを有する保険としては変額保険・変額個人年金保険・外貨建保険などが該当する。

正
誤

［ 48 ］金融商品取引法

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

投資性の強い保険（外貨建保険・外貨建年金や変額保険・変額年金）などの「販売・勧誘」業務については、「金融商品取引法」と基本的に同等の利用者保護規制（販売・勧誘ルール）が適用される。「保険法」において特定保険契約の募集にあたっては、「金融商品取引法」の規制の一部が準用されている。

正
誤

［ 49 ］個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

個人情報保護法では、法令に基づく場合は、あらかじめ本人の同意を得なくても利用目的を超えた個人情報の取扱いができる。

正
誤

copyright (c) The Life Insurance Association of Japan, All rights reserved.

〈2023 年5月～6月実施〉生命保険大学課程
「ファイナンシャルプランニングとコンプライアンス」
試験問題【フォーム B】 解答一覧

1	イ	2.5 点	25	エ	２点
2	イ	2.5 点	26	カ	２点
3	ウ	2.5 点	27	イ	２点
4	エ	2.5 点	28	キ	２点
5	エ	2.5 点	29	ケ	２点
6	エ	2.5 点	30	オ	２点
7	エ	2.5 点	31	カ	２点
8	エ	2.5 点	32	イ	２点
9	ウ	2.5 点	33	ケ	２点
10	ウ	2.5 点	34	ウ	２点
11	ウ	2.5 点	35	ウ	２点
12	エ	2.5 点	36	ア	２点
13	エ	2.5 点	37	ク	２点
14	ウ	2.5 点	38	コ	２点
15	ウ	2.5 点	39	オ	２点
16	イ	2.5 点	40	正	１点
17	ウ	2.5 点	41	正	１点
18	ウ	2.5 点	42	誤	１点
19	イ	2.5 点	43	誤	１点
20	ア	2.5 点	44	誤	１点
21	エ	2.5 点	45	誤	１点
22	エ	2.5 点	46	正	１点
23	ウ	2.5 点	47	正	１点
24	ウ	2.5 点	48	誤	１点
			49	正	１点

〈2023 年５月～６月実施〉

生命保険大学課程
「ファイナンシャルプランニングとコンプライアンス」
試　験　問　題【フォーム C】

● 注　意　事　項

１．試験時間は 80 分です。

２．試験問題は、全部で 49 問あります。《100 点満点》
問題１から 12 は、正しいものを１つ選ぶ問題《各 2.5 点：30 点満点》
問題 13 から 24 は、誤っているものを１つ選ぶ問題《各 2.5 点：30 点満点》
問題 25 から 39 は、語群の中から最も適切なもの(数値・語句)を選ぶ問題《各２点：30 点満点》
問題 40 から 49 は、正誤を選ぶ問題《各１点：10 点満点》

一般社団法人　生 命 保 険 協 会

［ １ ］ライフプランニングの基礎について

次の文章のうち、正しいものを１つ選んでください。

ア．ライフスタイルの多様化に伴い、お客さまのライフイベントに対する考え方も多様化しているので、一般的なライフサイクル表を示すため、生保ＦＰが主導してライフイベントを決めていくような姿勢が重要である。

イ．キャッシュフロー表の作成は、お客さまのライフプランニングを行ううえでの第一歩であり、次に作成するライフサイクル表の前提となる。

ウ．キャッシュフローとは、各年における家計のフロー（収入と支出）から把握される資金の収支と、その結果増減するストック（貯蓄残高）のことである。

エ．キャッシュフロー表の作成にあたり、収入は「可処分所得」で記入する。給与所得者の場合は、額面給与から税金や社会保険料を差し引く前の額から、給与天引きの社内積立や生命保険料等を差し引いた後の額ということになる。

［ ２ ］リスクマネジメントについて

次の文章のうち、正しいものを１つ選んでください。

ア．ライフプランニングとリスクマネジメントは相反する関係にあり、お客さまがライフプランを実現しようとするとき、リスクマネジメントはそれぞれ個別に考える必要がある。

イ．死亡に伴う最大のリスクは、その人の死亡によって計画どおりの収入が得られなくなることである。また、「死亡に伴うリスク」には、その人の死亡によって予定外の大きな支出が発生するものもある。

ウ．「病気・ケガに伴うリスク」には、予定外の大きな支出が発生するリスクと計画どおりの収入が得られなくなるリスクの両方があり、このリスクに対応するのは生命保険だけである。

エ．「長生きに伴うリスク」は、老後生活資金が不足することであり、十分な老後生活資金を準備するには生命保険商品でしか対応することができない。

［ ３ ］ローンの種類について

次の文章のうち、正しいものを１つ選んでください。

ア．無担保ローンに比べれば、有担保ローンの方が融資限度額は大幅に大きく、金利は有担保ローンの方が無担保ローンより高くなっている。

イ．使途自由のフリーローンと使途が決まっている目的別ローンでは、目的別ローンの方が金利が低い。

ウ．ローン契約の締結やカードローンのカードの発行にあたっては、無担保の場合、金融機関の審査があるが、有担保の場合は金融機関の審査はないのが一般的である。

エ．金融機関の審査については、銀行は緩やかで、信販会社などは厳しいのが一般的である。

［ ４ ］住宅取得資金計画について

次の文章のうち、正しいものを１つ選んでください。

ア．住宅取得資金計画を立てるうえでの前提条件として、お客さまのライフプラン上の住宅に関する考え方を明確にすることは必要ない。

イ．日本には、たとえば最初は賃貸アパートから始まり、マンションを購入し、最後は一戸建てをもちたいといったマイホーム選びの価値観がある。こうしたマイホーム選びの価値観は、時代を超えてお客さまのライフプランやライフスタイルに合うものである。

ウ．かつて、住宅ローンは旧住宅金融公庫融資が大きなシェアを占めていたが、住宅金融公庫廃止に伴い、民間住宅ローンの融資条件は各金融機関でほとんど差がなくなった。

エ．借換えとは、現在借り入れているローンをより有利なニーズに合った他の金融機関のローンに借り換えることである。また、住宅の買い換えの場合でも担保不足に対応できる「買い換え（住み替え）ローン」を取り扱っている金融機関もある。

［ ５ ］住宅ローンの知識について

次の文章のうち、正しいものを１つ選んでください。

ア．独立行政法人住宅金融支援機構（以下「機構」）では、民間金融機関による「全期間変動金利」の住宅ローンの供給を支援する証券化支援業務を行っており、この住宅ローンを「フラット 35」と総称している。

イ．「機構」が行う財形住宅融資は、一般財形貯蓄・財形年金貯蓄・財形住宅貯蓄のいずれかに５年以上継続して加入し、申込日前２年以内に財形貯蓄の預入れを行い、かつ、申込日における残高が 10 万円以上ある人が対象となる。

ウ．「フラット 35（保証型）」は、「機構」が民間金融機関の住宅ローンに対して住宅融資保険（保証型用）を引き受け、当該住宅ローンを担保として発行されたＭＢＳ（資産担保証券）について、投資家に対して期日どおりの元利払い保証を行う。

エ．「フラット 35（買取型）」の融資を利用していて、加入者が死亡・身体障害状態となった場合に保険金等により、残りの住宅ローンが弁済される「団体信用生命保険（団信）」には、３大疾病、介護の場合も保障する「団信」はない。

［ ６ ］ポートフォリオについて

次の文章のうち、正しいものを１つ選んでください。

ア．ポートフォリオに関しては、以前より保有資産を「預貯金」「株式」「債券」の３つに分けて所有する「財産三分法」ということがいわれてきた。債券は長期運用に適しインフレに強いが、流動性に難がある。

イ．生保ＦＰにとってのポートフォリオは、生活設計に基づいたマネーマネジメントとリスクマネジメントを保険を含む金融商品にあてはめて、具体的に資産運用計画のアドバイスをするためのものといえる。

ウ．マネーポートフォリオ作成の目的は、金融資産のさまざまなリスクを確認したうえで、金融資産の組合せによって全体としてのリスクをできるだけ極大化し、リターンをできるだけ大きくすることである。

エ．お客さまのリスクに対する考え方をアンケートなどにより確認しておくことが、お客さまのライフプラン実現のために資産運用における集中投資を勧めるアドバイスをするうえで重要といえる。

［ ７ ］老後生活設計の基礎知識について

次の文章のうち、正しいものを１つ選んでください。

ア．会社員の定年退職後は、会社員としての交際費、ビジネス被服代、厚生年金保険料、雇用保険料などの「定年によって不要となる支出」に加え、近所付き合いや趣味の費用などが減額されるので、生活費（消費部分）は極端に少なくなる。

イ．老後生活設計において、「退職後の必要生活資金」の金額に必要年数を乗じたものが、退職時に必要な老後生活資金の合計になる。なお、お客さまが長生きに対する不安を感じないように、必要年数は退職時の平均余命を超えないようにする。

ウ．老後生活設計を行うお客さまは、①40 歳から 50 歳代前半の準備段階のお客さまと、②退職を間近に控えたお客さまに大別できるが、老後生活資金の不足額は同額であるから、同様の収支改善のプランニングを行う。

エ．公的年金制度においては、マクロ経済スライド制の導入などで、年金額が将来増えることは期待できなくなっている。したがって、生保ＦＰは、常にその動向を念頭において対応する必要がある。

［ ８ ］老後の資金運用について

次の文章のうち、正しいものを１つ選んでください。

ア．老後の資金運用を考えるにあたって必要なことは、まず、「運用する資金の性格」を把握することである。したがって、まずストックの金融資産を「生活資金」「予備資金」「遺贈資金」の３つに分割する必要がある。

イ．「生活資金」とは、病気やケガで長期入院になったり要介護状態になったりしたとき等、緊急時に備えておく資金である。

ウ．老後の最低限の生活費は、退職後のフロー収入を充当することになるが、不足する部分はストックの金融資産を取り崩していくことになる。この取り崩し予定額が「予備資金」である。

エ．老後の資金運用は、基本的に「安全性」が原則である。「収益性」「安全性」に「流動性」も加えたマネーマネジメントだけでなく、入院等のために「リスクマネジメント」を十分考慮したバランスの良いマネーポートフォリオが重要となる。

［ ９ ］死亡保険金の活用方法等について

次の文章のうち、正しいものを１つ選んでください。

ア．死亡保険金は、お客さまの生活を経済的な面で支える大切なものである。そこで、万一のことが起こったら迅速に手続きをするのは生保ＦＰの役割であるが、保険金の運用についてお客さまにアドバイスすることまでは求められていない。

イ．死亡保険金は残された家族の生活を支えるものであり、夫の死亡時に子どもがまだ小さい場合は、妻の保障を考えるよりも、子どもの病気やケガに備えることが第一に必要となる。

ウ．夫の死亡以降、今後の収入があまり見込めない場合、保険金を活用し、将来の必要資金を準備しておくことも必要である。また、死亡保険金の一部を年金払いにし、遺族の生活保障資金に充当することもできる。

エ．遺族基礎年金の受給者である被保険者の妻に該当する場合、資産運用に、「障害者等の少額預金の利子所得等の非課税制度」（障害者等のマル優）が活用できるが、「障害者等の少額公債の利子の非課税制度」（障害者等の特別マル優）は利用できない。

［ 10 ］保険業法について

次の文章のうち、正しいものを１つ選んでください。

ア．保険契約の内容や効力に関する法律は、保険業法が中心になるが、実際の保険契約の詳細は保険約款の定めによる。

イ．保険業は、内閣総理大臣の免許を受けた者でなければ、行うことができないとされている。また、保険会社が法令等に違反したときには、内閣総理大臣は、当該保険会社の免許を取り消すことができる。

ウ．保険会社の業務や財産等に照らして、業務の健全かつ適切な運営を確保し、「保険会社の保護」を図るため必要があると認められるときには、内閣総理大臣は、当該保険会社に対して改善計画の提出を求めたり、必要な措置を命ずることができる。

エ．ディスクロージャー資料は、本店または主たる事務所、支店または従たる事務所に備え置くこととされており、生命保険会社における支社、営業所、支部などは対象にならない。

［ 11 ］保険業法以外の保険販売等に関する法律について

次の文章のうち、正しいものを１つ選んでください。

ア.「消費者契約法」にもとづき、消費者が誤認や困惑による契約の申込み又はその承諾の意思表示を取り消せる場合、取り消すことができるのは、消費者が誤認に気がついたときや、困惑の状況から解放されたときから１カ月以内で、契約締結時から２年以内となる。

イ.「個人情報保護法」では、生命保険募集人は、会社の行う各種手続きのために、マイナンバーを取得することがあり、生命保険募集人がアフターサービスのためにマイナンバーを利用することが認められている。

ウ. 投資性の強い保険（外貨建保険や変額年金など）の「販売・勧誘」業務については、「金融商品取引法」と基本的に同等の利用者保護規制が適用され、「保険法」において「特定保険契約」の募集にあたっては、「金融商品取引法」の規制の一部が準用されている。

エ.「特定保険契約」の募集に関しては、契約が成立したときに遅滞なく、契約締結時交付書面（保険証券による対応を含む）を作成しお客さまに交付しなければならない。

［ 12 ］生命保険相談所・裁定審査会について

次の文章のうち、正しいものを１つ選んでください。

ア.「生命保険相談所」は、生命保険に関する相談または苦情の申し出があったときに、これに応じて中立・公正な立場から、保険契約者等の正当な利益の保護に資することを目的として、各都道府県の消費生活センター内に設置されている。

イ.「生命保険相談所」は、苦情の申し出があった場合、必要な助言あるいは和解のあっせんを行い解決の促進を図り、解決がつかない場合については、中立・公正な立場から裁定（紛争解決支援）を行う「裁定審査会」を設置している。

ウ.「生命保険相談所」が苦情の申し出を受けたことを生命保険会社に連絡し、解決を依頼した後、原則として 20 日間を経過しても生命保険会社との間で解決に至らなかった場合は、保険契約者等は「裁定審査会」に申立てることができる。

エ. 2010 年（平成 22 年）より「金融分野における裁判制度（金融ＡＤＲ制度）」が設けられ、生命保険協会は、保険業法に基づく生命保険業務および外国生命保険業務に関する「指定裁判機関」として指定を取得し、苦情処理手続・紛争解決手続を実施している。

＜ここからは誤っているものを１つ選ぶ問題です。＞

［ 13 ］生命保険ＦＰの役割について

次の文章のうち、誤っているものを１つ選んでください。

ア．ファイナンシャル・プランナー（ＦＰ）とは、ファイナンシャル・プランニングを行うエキスパートであり、プランを立てる際に必要に応じて、弁護士、税理士、不動産の専門家などの協力を得ながら、お客さまの総合的な資産設計を行い、その実行の手助けをすることを主たる職務とする。

イ．ＦＰが、近年注目されるようになった背景には、①個人の金融資産の増大、②金融の自由化、③急速な高齢社会の進展等があげられる。

ウ．企業がＦＰを養成・誕生させる目的は、お客さまのニーズが複雑化・多様化する現在、従来のような自社商品だけの知識や、保険商品だけを勧める販売手法ではお客さまのニーズに十分に応えることが難しくなってきたからである。

エ．金融広報中央委員会の調査によれば、金融資産の主な保有目的は、「病気や不時の災害への備え」「老後の生活資金」「子どもの結婚資金」となっている。つまり、金融資産の保有目的が、ライフプランの３要素で占められている点に、生保ＦＰが求められる背景が明確に示されているといえる。

［ 14 ］金融ビッグバンによる金融システムの規制緩和後の資産運用について

次の文章のうち、誤っているものを１つ選んでください。

ア．いわゆる「金融ビッグバン」による金融システムの規制緩和により、「外為の規制緩和」「金融機関の垣根の撤廃」「外国資本の参入」、そして「金融新商品の登場」など、金融業界は大変革を遂げた。

イ．2016 年（平成 28 年）２月より日本銀行が導入したマイナス金利政策により、預金金利や住宅ローン金利などお客さまの家計にまで影響が広がっている。

ウ．金融システムの規制緩和後は、ハイリスク・ハイリターンの商品のウエイトは高まっており、資産設計においては、ハイリターン商品を活用した集中投資を考える必要がある。

エ．金融システムの規制緩和で金融商品の選択肢が拡大し、新しいサービスも利用できるようになったが、一方で、金融機関の選択から金融商品の選択まで、運用に関することはすべてお客さまの自己責任で行うことが求められるようになった。

［ 15 ］ローンの返済方法について

次の文章のうち、誤っているものを１つ選んでください。

ア.「元金均等返済方式」は、毎回返済する元金部分は一定（均等）で、利息部分は元金の残高部分に対して計算される。

イ.「元金均等返済方式」は、返済開始当初は、利息部分が多く「返済金額」は大きいが、返済が進めば「返済金額」も減ってくる。

ウ.「元利均等返済方式」は、毎回の返済金額は返済開始から終了まで一定（均等）で、利息ならびに「返済金額」の計算は、前回返済時から今回返済時までに生じた利息に元金の一部を加えた金額が常に等しくなるようになっている。

エ. 返済回数が同一の場合、「元金均等返済方式」による「返済総額」は、「元利均等返済方式」よりも多くなる。

［ 16 ］ローン金利の種類について

次の文章のうち、誤っているものを１つ選んでください。

ア. 固定金利型ローンは、借り入れ当初の金利が、そのまま完済時まで適用される。カードローンやキャッシングなども固定金利型ローンになる。

イ. 固定金利期間選択型ローンは、一般に２年から 20 年までの一定の期間を選択し、その期間内は固定金利が適用される固定金利型ローンの一種である。

ウ. 固定金利期間選択型ローンの固定金利期間は各金融機関で異なり、固定金利期間の短いものほど金利は低くなることから、返済開始当初の返済額を低くしたい場合に利用される。

エ. 固定金利型と変動金利型のローンを比較すると、利用者にとっては、低金利時には固定金利型ローンが有利になり、高金利時には変動金利型ローンが有利になるのが一般的である。

［ 17 ］住宅ローンの見直しについて

次の文章のうち、誤っているものを１つ選んでください。

ア．住宅ローン返済の負担を軽減する方法に「繰上げ返済」があり、「一括繰上げ返済」と「一部繰上げ返済」の２種類がある。「一部繰上げ返済」のことを「繰上げ返済」というのが一般的である。

イ．「繰上げ返済」には、一般に、返済期間を短くする「期間短縮型（中抜き方式）」と、残りの返済期間はそのままにして毎回の返済金額を減らす「返済額軽減型」の２種類がある。

ウ．「期間短縮型（中抜き方式）」と「返済額軽減型」では、利息軽減額は、「返済額軽減型」の方が大きい。

エ．住宅ローンの「借換え」をしようとした場合、地価下落等で担保不動産の価値が住宅ローン残高を下回ってしまうと、担保割れとなり借換えができないことがある。

［ 18 ］確実性資金の商品選択について

次の文章のうち、誤っているものを１つ選んでください。

ア．個人の必要資金の目的すなわち資金使途で大別した場合、「確実性資金」とは、資金使途と時期がはっきり決まっている資金で、子どもの教育資金や老後生活資金などがこれにあたる。

イ．生保ＦＰは、資金使途のはっきりした「確実性資金」の準備にどのような商品を選択すべきか、という点についてコンサルティングする場面が多い。

ウ．「運用期間」によって商品の利回りが異なるため、通常、まず運用期間を決定し、同じ運用期間の商品群で、満期時の利回りの高いものをいくつか候補にあげる。このとき、課税形態が異なるものも、「税引前の利回り」で比較するとよい。

エ．商品購入時の金利動向を考慮し、変動金利商品にするのか、それとも固定金利商品にするのかという選択を行う。利回りが多少低くても、金利動向によっては有利性が変わってくることもある。

［ 19 ］老後生活設計の考え方について

次の文章のうち、誤っているものを１つ選んでください。

ア．少子高齢化がますます進む日本においては、公的な医療制度や年金制度に加えて、老後の資金を確保するための自助努力としてどのように老後生活設計をするかが、大きな課題となっている。

イ．年功序列賃金体系や終身雇用制度の見直しもあり、現在では高年齢者雇用安定法による「雇用確保措置」で定められた 60 歳定年制度を前提としたコンサルティングがますます求められている。

ウ．新たに年俸制を採用する企業が増えているなど、安定した継続収入を得ることが難しくなる社会状況が想定され、早い時期から老後生活設計に取り組むことが求められている。

エ．老後生活設計は、これからの日本において、中高年層だけではなく、若年層においても将来を見据えて取り組まなければならない大切なものとなっている。

［ 20 ］老後の保障について

次の文章のうち、誤っているものを１つ選んでください。

ア．退職後は、基本的に遺族生活保障資金としての死亡保障の必要性は薄い。ただし、資産家などで相続対策を実施する場合は死亡保障などを準備することが有効である。

イ．高齢者の医療費自己負担が増える傾向にあるので、生命保険会社の医療保険などによる医療保障の充実が必要になる。

ウ．医療保障で最も注意すべき点は、妻の医療保障である。夫の生命保険の家族特約として妻の医療保障を確保している場合、夫の死亡時に妻の医療保障がなくなる可能性がある。

エ．公的介護保険には本人の所得にかかわらず３割の自己負担があるため、日常生活を営むうえで経済的負担が大きい。また、支給限度額を超過したサービスや公的介護保険対象外のサービスもある。

［ 21 ］生命保険を活用した相続対策について

次の文章のうち、誤っているものを１つ選んでください。

ア．相続対策には、納税資金対策、遺産分割対策、負担軽減対策などがあり、そのすべてに生命保険を活用することができる。

イ．「生命保険を活用した代償分割」とは、後継者などの特定の相続人に、本来の相続財産とともに生命保険金も渡し、その特定の相続人は代償財産として、受け取った保険金の中から他の相続人に現金を渡すというものである。

ウ．「生命保険を活用した円満な遺産分割」とは、被相続人の所有する財産は、後継者などの特定の相続人に遺言等で渡し、他の相続人には生命保険金を渡すというものである。この際注意すべきことは、他の相続人に渡す財産額は、遺留分相当額以上とすることである。

エ．納税資金対策のひとつとして、本来の相続財産にかかる相続税額分だけ被相続人を被保険者として生命保険に加入して、財産を手放すことなく相続人に残す方法がある。この場合、受け取った生命保険金に対する課税は考慮する必要はない。

［ 22 ］2016 年（平成 28 年）５月施行の保険業法の主な改正内容について

次の文章のうち、誤っているものを１つ選んでください。

ア．「情報提供義務」では、生命保険募集人は、保険募集を行う際に、保険契約者・被保険者が保険契約の締結または加入の適否を判断するために必要な情報の提供を行うことが必要である。

イ．「情報提供義務」では「注意喚起情報」として、保険金の支払条件、保険期間、保険金額等の情報を提供する必要がある。

ウ．「意向把握・確認義務」では、生命保険募集人は、契約締結前の段階において、お客さまの最終的な意向と保険契約の内容が合致しているかどうかについて、「意向確認書面」を用いてお客さまに確認（＝意向確認）する必要がある。

エ．お客さまの意向を把握する方法として、「保険金額や保険料を含めたお客さま向けの個別プランを説明する前に、例えば、アンケートなどによりそのお客さま意向を事前に把握する方法」も認められている。

［ 23 ］保険法について

次の文章のうち、誤っているものを１つ選んでください。

ア．保険法では、被保険者（または契約者）の告知義務の内容が、「自発的に告知事項を申告する義務」から「保険会社が告知を求めた事項に応答する義務」へと変更された。

イ．生命保険募集人による告知妨害等があった場合には、原則として生命保険会社は告知義務違反を理由に契約を解除することができないと規定されている。

ウ．保険契約について被保険者がいったん同意をしても、そのあとに保険契約者や保険金受取人との間の信頼関係が破壊された場合などには、被保険者は保険契約者に対して保険契約の解除を請求することができると規定されている。

エ．保険契約者の差押債権者などが、保険契約を解除しようとした場合には、一定の保険金受取人は、「既払込保険料相当額」をその解除権者に対して支払うことによって、保険契約を継続させることができると規定されている。

［ 24 ］犯罪による収益の移転防止に関する法律（犯罪収益移転防止法）について

次の文章のうち、誤っているものを１つ選んでください。

ア．犯罪収益移転防止法により、取引時確認が必要となるのは、①生命保険契約の締結、契約者貸付、契約者変更、満期保険金・年金・解約返戻金支払等の取引発生時、②現金等による 200 万円を超える取引時等である。

イ．生命保険会社等の金融機関は、お客さまが取引時確認に応じない場合には応じるまでの間、取引に係る義務の履行を拒むことができることとし、免責規定を設けている。

ウ．金融機関が一度取引時確認を行っているお客さまについても、次回以降の取引のたびに、必ず取引時確認が必要となる。

エ．お客さまが取引時確認に際して氏名、住居および生年月日を偽ることを禁止しており、お客さまに隠ぺいの目的があった場合の罰則規定がある。

＜ここからは、文中に入る最も適切なもの（数値・語句）を選ぶ問題です。＞

［教育資金設計］

文中の空欄［ 25 ］～［ 29 ］に入る最も適切なものを選んでください。

教育資金設計において、次の活用からの選択が考えられる。

① 教育ローンの活用

教育ローンは、使途が子どもの教育関係に制限されるローンである。幼稚園から大学（院）、各種学校までの入学金・授業料、学校への納付金などが対象となる。金利は、変動金利と固定金利の２タイプで、同じタイプでも担保の有無によって、金利水準は異なる。返済方法は、［ 25 ］方式が一般的である。

② こども保険（学資保険）の活用

子どもの入学時期に合わせて祝金や満期金が支給される他、教育費のかかる大学の４年間に学資金が支払われるものもある。なお、子どもが病気やケガで入院したときなどの医療保障や、親に万一のことがあった場合の［ 26 ］がついているものもある。

③ 積立式定期預金の活用

期日指定定期預金等を組み合わせて積立貯蓄として商品化したもので、銀行によって仕組みが異なる。積立金額は１回［ 27 ］以上としている銀行が一般的で、普通預金から自動振替で毎月積み立てれば手間はかからない。

④ 奨学金の活用

独立行政法人日本学生支援機構の奨学金には、「貸与型」の奨学金と「［ 28 ］」の奨学金がある。「貸与型」は、大学院・大学・短期大学・高等専門学校・専修学校（専門課程）で学ぶ学生・生徒を対象として、第一種奨学金（無利子）・第二種奨学金（利子付）を貸与している。「［ 28 ］」奨学金は、［ 29 ］の学生（既に大学等に在学している学生も対象）を対象として、明確な進路意識と強い学びの意欲や進学後の十分な学修状況をしっかりと見極めた上で奨学金が支給される。また「［ 28 ］」奨学金の対象となれば、進学先の学校の授業料・入学金も免除または減額される。

語群

ア．保証型
イ．育英年金
ウ．住民税非課税世帯・準ずる世帯
エ．最低保証利率
オ．元利均等
カ．5,000 円～10,000 円
キ．「国の教育ローン」を利用できなかった世帯
ク．元金均等
ケ．給付型
コ．50,000 円

［相続時精算課税制度］

文中の空欄［ 30 ］～［ 34 ］に入る最も適切なものを選んでください。

１．適用対象者

贈与者：贈与をした年の１月１日において［ 30 ］歳以上の父母または祖父母

受贈者：贈与を受けた年の１月１日において 18 歳以上の者のうち、贈与者の直系卑属である推定相続人または孫（なお、2022 年（令和４年）３月以前の贈与においては、年齢基準は 20 歳である。）

２．適用対象財産等

贈与財産の種類、金額、贈与回数に制限はない。

３．税額の計算

贈与税額は、贈与財産の価額の合計額から、複数年にわたり利用できる特別控除額（限度額：［ 31 ］万円。ただし、前年以前にすでにこの特別控除額を控除している場合は、残額が限度額となる）を控除した後の金額に、一律［ 32 ］％の税率を乗じて算出する。

相続時には、それまでに贈与を受けた相続時精算課税の適用を受ける贈与財産の価額（［ 33 ］の価額）と相続や遺贈により取得した財産の価額とを合計した金額を基に計算した相続税額から、すでに納めた贈与税相当額を控除する。控除しきれない金額は還付を受けることができる。

４．適用手続

最初の贈与を受けた年の翌年［ 34 ］までの間に、受贈者が納税地の所轄税務署長に対して「相続時精算課税選択届出書」を受贈者の戸籍の謄本などの一定の書類とともに贈与税の申告書に添付して提出する。

語群

ア． 10
イ． 20
ウ． 55
エ． 60
オ． 2,000
カ． 2,500
キ． 贈与時
ク． 相続時
ケ． ２月１日から３月 15 日
コ． １月 15 日から２月 15 日

［保険募集におけるコンプライアンスと禁止行為］

文中の空欄［ 35 ］～［ 39 ］に入る最も適切なものを選んでください。

１．保険募集のコンプライアンス

生命保険契約は、お客さまが積極的に加入しようとするものではなくて、生命保険募集人がお客さまの［ 35 ］ニーズを掘り起こしたうえで、加入を勧奨する必要がある。

保険商品や必要保障額についての詳しい知識をもたないお客さまに対して、必要以上の高額保障の保険商品を提案することなどは、ニーズに合致しない保険商品への加入につながりかねず、「消費者契約法」や「［ 36 ］の原則」に反する可能性がある。

２．保険募集と禁止行為

保険業法第 300 条第１項では、保険契約の締結または保険募集等に関する禁止行為について定めている。たとえば、「保険契約者又は被保険者に対して、虚偽のことを告げ、又は保険契約の契約条項のうち保険契約者又は被保険者の判断に影響を及ぼすこととなる［ 37 ］を告げない行為」を禁止している。

この点に関して、「保険会社向けの総合的な監督指針」では、「①保険会社又は保険募集人は、保険契約の締結又は保険募集等に関し、保険契約の種類及び性質等を踏まえ、保険契約の内容その他保険契約者等に参考となるべき情報の提供を適正に行っているか、②書面の交付又はこれに代替する［ 38 ］方法により、情報の提供を行うにあたっては、顧客が保険商品の内容を理解するために必要な情報と顧客に対して注意喚起すべき情報について、記載しているか、③顧客から「［ 39 ］」及び「注意喚起情報」を記載した書面並びに契約締結前交付書面の記載事項を了知した旨を十分に確認し、事後に確認状況を検証できる態勢にあるか」としている。

語群

ア．適合性
イ．個人情報
ウ．潜在的
エ．商品パンフレット
オ．契約概要
カ．変則的
キ．普遍的
ク．重要な事項
ケ．自己責任
コ．電磁的

＜ここからは正誤を選ぶ問題です。＞

［ 40 ］キャッシュフロー表の変動要素

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

ライフプランにおけるキャッシュフロー表は期間が長期にわたるため、将来の変動要素をいかに設定するかが問題となる。変動要素とは、運用利率や物価上昇率、賃金上昇率である。

正
誤

［ 41 ］住宅取得の自己資金

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

住宅取得にあたって、住宅ローンを利用する場合でも、「住宅ローンの頭金」「住宅取得のための諸費用」などにあてる自己資金が必要となる。住宅ローンの頭金は、購入金額の４割以上準備するのが妥当といわれている。

正
誤

［ 42 ］金融商品のリスク

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

金融商品におけるリスクの１つに中途解約リスクがある。このリスクに対しては、運用期間の金利変動を予測して固定金利型や変動金利型の商品を使い分け、預け替えたりする必要がある。

正
誤

［ 43 ］老後生活設計の医療費

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

退職に伴いそれまで加入していた健康保険等を脱退し国民健康保険に新たに加入する場合は、退職日の翌日から１カ月以内に住所地の市区町村役場の国民健康保険担当窓口に資格取得届を提出する。

正
誤

［ 44 ］相続税の計算手順

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

相続税額の計算にあたり、「課税価格合計額」は、相続財産評価額の合計額から、非課税財産・葬式費用・債務を差し引き、相続開始前５年以内の贈与財産を加算して算出する。相続時精算課税制度を選択していた場合は、本制度による贈与財産を加算する。

正
誤

［ 45 ］保険募集と禁止行為

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

保険業法では、保険契約の内容の比較については、「誤解を招くおそれ」のあるものを表示する行為等が禁止されており、比較情報の提供自体が禁止されているものではない。しかしながら、保険業法に抵触しないような比較資料を作成することは、現実的には非常に難しく、他社商品との比較は相当程度慎重に行う必要がある。

正
誤

［ 46 ］保険募集における違法行為

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

保険業法の「不実告知を勧める行為の禁止」、「告知妨害または不告知を勧める行為の禁止」で定める違法行為を行った場合には、１年以下の懲役若しくは 100 万円以下の罰金が科せられる（または併科）との規定がある。

正
誤

［ 47 ］消費者契約法に定める不適切な行為

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

消費者契約法に定める不適切な行為である「不退去」となる「退去すべき旨の意思表示」には、「帰ってください」「お引き取りください」等の直接的な表現が該当し、「時間がありませんので」「取込み中です」等の間接的な表現や身振り手振りは含まれない。

正
誤

［ 48 ］保険法

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

保険法では、保険金の支払時期について、適正な保険金の支払いのために必要な調査に要する合理的な期間が経過したあとについては生命保険会社が遅滞の責任を負うと規定されている。

正
誤

［ 49 ］個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

個人情報保護法では、人の生命、身体または財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるときは、あらかじめ本人の同意を得なくても利用目的を超えた個人情報の取扱いができる。

正
誤

copyright (c) The Life Insurance Association of Japan, All rights reserved.

〈2023 年5月～6月実施〉生命保険大学課程
「ファイナンシャルプランニングとコンプライアンス」
試験問題【フォーム C】 解答一覧

1	ウ	2.5 点	25	オ	２点
2	イ	2.5 点	26	イ	２点
3	イ	2.5 点	27	カ	２点
4	エ	2.5 点	28	ケ	２点
5	ウ	2.5 点	29	ウ	２点
6	イ	2.5 点	30	エ	２点
7	エ	2.5 点	31	カ	２点
8	エ	2.5 点	32	イ	２点
9	ウ	2.5 点	33	キ	２点
10	イ	2.5 点	34	ケ	２点
11	エ	2.5 点	35	ウ	２点
12	イ	2.5 点	36	ア	２点
13	エ	2.5 点	37	ク	２点
14	ウ	2.5 点	38	コ	２点
15	エ	2.5 点	39	オ	２点
16	イ	2.5 点	40	正	１点
17	ウ	2.5 点	41	誤	１点
18	ウ	2.5 点	42	誤	１点
19	イ	2.5 点	43	誤	１点
20	エ	2.5 点	44	誤	１点
21	エ	2.5 点	45	正	１点
22	イ	2.5 点	46	正	１点
23	エ	2.5 点	47	誤	１点
24	ウ	2.5 点	48	正	１点
			49	正	１点